



平成20年5月期 決算短信

平成20年7月11日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 4829
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典 URL <http://www.nihon-e.co.jp>
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 勝 TEL (03) 5774-5730
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年8月27日 配当支払開始予定日 平成20年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月期の連結業績 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|----------------|-------|-----------------------|-------|----------------|--------------|--------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年5月期 | 3,123 | △15.1 | 572 | △26.1 | 578 | △26.1 | 272 | △39.0 |
| 19年5月期 | 3,677 | 7.6 | 774 | 11.5 | 783 | 13.7 | 447 | 6.9 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | |
| 20年5月期 | 723 | 73 | 721 | 66 | 10.4 | 18.8 | 18.3 | |
| 19年5月期 | 1,190 | 96 | 1,183 | 58 | 18.6 | 26.1 | 21.1 | |

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 5百万円 19年5月期 1百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|----------|----|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 |
| 20年5月期 | 3,108 | | 2,700 | | 86.8 | 7,157 | 27 |
| 19年5月期 | 3,052 | | 2,523 | | 82.6 | 6,712 | 33 |

(参考) 自己資本 20年5月期 2,698百万円 19年5月期 2,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年5月期 | 382 | △779 | △119 | 1,315 |
| 19年5月期 | 390 | △18 | △104 | 1,831 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|----------|------|--------|--------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 中間期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 百万円 | % | % |
| 19年5月期 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 350.00 | 350.00 | 131 | 29.4 | 5.5 |
| 20年5月期 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 200.00 | 200.00 | 75 | 27.6 | 2.9 |
| 21年5月期(予想) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 130.00 | 130.00 | - | 28.0 | - |

19年5月期期末配当金の内訳 上場記念配当 30円00銭

3. 平成21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 1,430 | △12.6 | 110 | △65.8 | 120 | △62.2 | 65 | △61.1 | 172 | 41 |
| 通期 | 3,000 | △4.0 | 280 | △51.1 | 310 | △46.4 | 175 | △35.8 | 464 | 19 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ー社 除外 ー社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 377,000株 19年5月期 375,800株
② 期末自己株式数 20年5月期 0株 19年5月期 0株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年5月期の個別業績（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年5月期 | 3,025 | △14.1 | 631 | △20.1 | 629 | △21.0 | 352 | △23.3 |
| 19年5月期 | 3,521 | 6.9 | 790 | 8.2 | 796 | 8.4 | 459 | 1.7 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年5月期 | 935 | 83 | 933 | 16 |
| 19年5月期 | 1,223 | 60 | 1,216 | 03 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|--|-------|--|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 20年5月期 | 3,211 | | 2,818 | | 87.7 | 7,471 | 17 | |
| 19年5月期 | 3,071 | | 2,549 | | 83.0 | 6,780 | 37 | |

（参考）自己資本 20年5月期 2,816百万円 19年5月期 2,548百万円

2. 平成21年5月期の個別業績予想（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 1,260 | △20.9 | 110 | △68.0 | 120 | △64.0 | 65 | △64.5 | 172 | 41 |
| 通期 | 2,580 | △14.7 | 225 | △64.4 | 240 | △61.9 | 125 | △64.5 | 331 | 56 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記連結業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

1. 当連結会計年度の業績等の概況

当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）における我が国経済は、企業の設備投資の増加と雇用環境の改善が持続され、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、原油価格及び原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に起因する国際金融市場の混乱等により、景気の先行きに対する不透明感が拡大しました。

このような環境下、当社グループに関連する移動体通信業界におきましては、携帯電話の契約数が、平成20年5月末で1億334万台※（前年同月末比 5.9%増）と微増トレンドの中、第三世代携帯電話端末の契約数については9,008万台※（前年同月末比 23.1%増）と引き続き大きく伸びており、現在普及している携帯端末の主流（携帯電話加入台数の87.2%）となっていることが伺えます。 ※「社団法人電気通信事業者協会」発表

当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりましたが、コンテンツサービスにおいて、同業他社との競争激化や一般サイトの台頭等により、主力サイトの会員が減少し、新たなサイトの会員が伸び悩みました。

その結果、当連結会計期間における売上高は3,123,558千円（前連結会計年度比15.1%減）、営業利益は572,624千円（同26.1%減）、経常利益は578,423千円（同26.1%減）、当期純利益は272,644千円（同39.0%減）となりました。

個別の取り組みといたしましては、以下の通りとなります。

2. 当連結会計年度におけるモバイルコンテンツ事業の種類別活動状況

<国内>

コンテンツサービスにおきましては、引き続き、配信するコンテンツを自社制作することで、「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルを中心に展開してまいりましたが、競争が激化する中、主力サイトの会員数が減少いたしました。

主力である音楽分野では、競合サイトが増加し、成熟カテゴリとなった「着うたサイト」において、音楽を複合的に楽しめる魅力的なサイト作り等、顧客満足度の向上を行ってまいりましたが、会員数の減少が進みました。また、新たな主力サービスと目論む「着うたフルサイト」は、新ブランド「@LOUNGE RECORDS」を強化すると共に、一部廉価版の料金コースも導入いたしました。また、拡販には時間を要する状況です。

画像・ツール分野では、「デコレーションメールサイト」を強化すべく、ソフトバンクモバイル株式会社が提供する「デコレメール」用メール素材の無料ダウンロードサービス「タダデコ」にて、当社の「デコレメール」素材を独占的に配信する等プロモーションを強化し、集客力を高めました。

ゲーム分野では、「女性向けゲーム（乙女ゲーム）サイト」においては、引き続き流行とニーズを捉えて展開してまいりました。「総合ゲームサイト」においては、若年層で普及が進む一般サイトによる無料ゲームとの競合により、当初予想を下回りました。

ソリューションにおきましては、自社制作によるビジネスモデルを活かし、自社の蓄積されたコンテンツを企業や他のコンテンツプロバイダへ提供する「コンテンツ二次利用」、コンテンツを無料で提供する「広告」モデルの一般サイトなど、当社コンテンツサービスから派生したソリューションを進めてまいりました。特に、着うたフルのコンテンツを利用したCD販売による「物販」は、当初予想を上回る結果となりました。

さらに、企業における携帯電話を活用したビジネス展開の拡大を背景に、企業向けソリューション（モバイルサイト構築・運用業務、ユーザーサポート業務、デバッグ業務、サーバ保守管理業務等）を積極的に展開してまいりました。

その他、携帯電話販売店向けに、コンテンツ販売を成功報酬型で行う「店頭アフィリエイト」におきましても、引き続き契約店舗数・成約件数が拡大しており、成功報酬型の広告媒体としての認知度が高まってまいりました。

<海外>

海外におきましては、中国にてモバイルコンテンツ事業及び教育事業等を推進してまいりました。

中国におけるIVRを中心としたSMS・WAP・Java等のコンテンツ配信は、サービスの健全性向上を目的とした携帯通信キャリアの政策等により、引き続き低調となりましたが、本格的な第三世代の携帯電話普及期へ向けた準備を進めてまいりました。

また、電子書籍をはじめとした日本向けコンテンツ制作を積極的に展開すると共に、中国向けのFlash・ゲームの制作案件の獲得にも注力してまいりました。

その他、江南大学（中国）と大阪電気通信大学（日本）との学術交流協定による教育プロジェクトが平成19年9月に開校し、さらに、デジタルコンテンツ制作者の養成や中国の教育機関と連携した教育プロジェクト等を推進してまいりました。

3. 当連結会計年度におけるモバイルコンテンツ事業の種類別販売実績
当連結会計年度の種類別の売上高内訳は、以下のとおりであります。

【種類別の売上高内訳】

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 対前連結 会計年度比 |
|-----------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|---------------|
| | 自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日 | | 自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日 | | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| | 千円 | % | 千円 | % | % |
| コンテンツサービス | 2,394,023 | 65.1 | 1,763,209 | 56.4 | △26.3 |
| ソリューション | 1,283,834 | 34.9 | 1,360,348 | 43.6 | 6.0 |
| 売上高合計 | 3,677,857 | 100.0 | 3,123,558 | 100.0 | △15.1 |
| 売上総利益 | 2,047,803 | 55.7 | 1,914,831 | 61.3 | △6.5 |
| 営業利益 | 774,404 | 21.1 | 572,624 | 18.3 | △26.1 |
| 経常利益 | 783,224 | 21.3 | 578,423 | 18.5 | △26.1 |

【ご参考】 四半期連結実績推移

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

| | 平成19年5月期 第4四半期 | 平成20年5月期 第1四半期 | 平成20年5月期 第2四半期 | 平成20年5月期 第3四半期 | 平成20年5月期 第4四半期 |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| コンテンツサービス | 576,099 | 504,616 | 462,912 | 419,985 | 375,695 |
| ソリューション | 372,434 | 287,257 | 380,595 | 346,039 | 346,455 |
| 売上高合計 | 948,534 | 791,873 | 843,508 | 766,025 | 722,150 |
| 売上総利益 | 506,926 | 487,444 | 525,793 | 472,548 | 429,045 |
| 営業利益 | 130,304 | 130,460 | 191,103 | 140,971 | 110,089 |
| 経常利益 | 134,822 | 117,601 | 200,080 | 149,018 | 111,724 |

②次期の見通し

<国内>

国内における携帯電話の加入者数が1億334万台のうち、約8割が第三代携帯電話端末となり、現在普及している携帯電話端末の主流（＝高速・高機能な情報インフラが一般化）となりました。また、パケット通信料定額制の利用が拡大する中、モバイルコンテンツ市場においては、リッチコンテンツの標準化を背景に、より付加価値の高いコンテンツが求められてくるものと思われれます。また同時に、モバイル・ナンバー・ポータビリティやキャリアポータル検索機能が強化される中、一般サイトの台頭により公式サイトと二極化が進むため、サイトへの集客方法や運営方法等、モバイルコンテンツ業界の構造変化を考慮した事業を展開してまいります。

コンテンツサービスにおきましては、カテゴリの成熟化や一般サイトによる無料ゲームとの競合により減少が続く「着うたサイト」や「ゲームサイト」は、引き続き厳しい状況が続いておりますが、会員減少の抑止対策の強化を図るとともに、「UIカスタマイズサイト」等新規サイトの開設、および「着うたフルサイト」や「デコレーションメールサイト」のブランディングを強化しながら、お客様のニーズを的確に捉えた魅力的なコンテンツの提供による会員獲得を目指します。

特に、「着うたフルサイト」におきましては、平成20年7月にレーベルビジネス部門を分社化・設立した「アットザラウンジ株式会社」において、主力ブランドである「@LOUNGE RECORDS」を他の商品・サービス等と連動しながら強化してまいります。

当社コンテンツサービスから派生したソリューションにおきましては、「コンテンツの権利保有を活かす」当社のビジネスモデルのさらなる強化を行ってまいります。

自社の蓄積されたコンテンツを企業や他のコンテンツプロバイダへ提供する「コンテンツ二次利用」は、携帯電話を活用した販促活動が今後も活性化するため、引き続き拡大してまいります。

コンテンツを無料で提供する「広告」モデルの一般サイトは、フィルタリングサービス（青少年を有害情報から守る対策）の導入等、市場動向をよく見据えながら、魅力的なサイトを構築し、新しい事業の柱にしてまいります。

初めての試みである着うたフルのコンテンツを利用したCD販売による「物販」は、分社化した「アットザラウンジ株式会社」において専業的・独自の展開することにより、さらに拡大してまいります。

企業向けソリューションにおきましては、企業における携帯電話を活用したビジネス展開の拡大を背景に、モバイルサイト構築・運用業務、ユーザーサポート業務、デバッグ業務、サーバ保守管理業務等を積極的に拡大してまいります。

その他、携帯電話販売店向けに、コンテンツ販売を成功報酬型で行う「店頭アフィリエイト」におきましても、販売店舗で習得したコンテンツ販売のノウハウを、新たな契約店舗に展開することにより、成約件数を拡大してまいります。

<海外>

海外におきましては、中国のモバイルコンテンツ配信を担う「北京業主行網絡科技有限公司」を通じたコンテンツ配信、「因特瑞思（北京）信息科技有限公司」によるコンテンツ制作等を中心に引き続き積極的に行ってまいります。特に、急激に市場が拡大している日本向けの電子書籍等のコンテンツ制作は、トップクラスのクオリティを維持しながら、大量生産してまいります。また、3G（第三代）携帯電話のサービス導入に合わせて、リッチコンテンツの配信ができるよう準備を進めてまいります。

モバイルコンテンツの技術者育成を目的とした教育事業は、引き続き、教育機関と連携し推進してまいります。また、平成19年9月に開校した江南大学（中国）と大阪電気通信大学（日本）との学術交流協定による教育プロジェクトにおきましては、1年半の中国カリキュラムを修了する第1期生が、平成21年春から3年間の日本カリキュラムを受講するため来日する予定です。また、平成20年9月から始まる第2期生のプロジェクトを開始してまいります。

以上により、次期の連結会計年度における業績見通しにつきましては、売上高3,000百万円（前連結会計年度比4.0%減）、営業利益280百万円（同51.1%減）、経常利益310百万円（同46.4%減）、当期純利益175百万円（同35.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して55,730千円増加し、3,108,717千円となりました。流動資産は、主に長期性預金への預入により前連結会計年度末と比較して697,181千円減少し1,846,864千円となりました。固定資産においては、主に長期性預金への預入による増加により、前連結会計年度末と比較して752,911千円増加し、1,261,853千円となりました。

負債につきましては、主に買掛金・未払金等の減少により前連結会計年度末と比較して121,436千円減少し、408,116千円となりました。また、純資産は、剰余金の配当がありました。当期純利益の計上により前連結会計年度末と比較して177,166千円増加し2,700,600千円となりました。

なお、安全性に関する指標は、自己資本比率86.8%、流動比率455.1%、固定比率46.7%、インタレスト・カバレッジ・レシオ5,123.5倍となり健全な水準を維持しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益557,403千円が計上されたものの、長期性預金への預入750,000千円、法人税等の支払額302,683千円、配当金の支払額131,231千円等により前連結会計年度に比べ516,504千円減少し、1,315,119千円となりました。

個別の各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は382,934千円（前連結会計年度7,139千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益557,403千円、売上債権の減少額149,072千円、仕入債務の減少額39,248千円及び法人税等の支払額302,683千円等が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は779,589千円（前連結会計年度761,067千円の減少）となりました。これは主に長期性預金への預入750,000千円、有形及び無形固定資産の取得による支出37,200千円、関係会社株式の取得による支出30,000千円及び投資有価証券の売却による収入27,112千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は119,558千円（前連結会計年度15,493千円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払131,231千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成16年5月期 | 平成17年5月期 | 平成18年5月期 | 平成19年5月期 | 平成20年5月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 78.1 | 73.9 | 77.5 | 82.6 | 86.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 217.2 | 778.5 | 348.7 | 261.6 | 121.5 |
| 債務償還年数 (年) | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 1,061.0 | 10,692.8 | 8,888.8 | 17,071.8 | 5,123.5 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。なお、期末発行済株式数（自己株式控除後）は、株式分割により増加する株式数を加味しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えており、業績の推移、キャッシュ・フロー、自己資本比率、自己資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施してまいります。

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開と経営環境の変化に備えた資金を確保すると共に、業績に応じ、かつ安定性も配慮した配当政策に取り組む方針としております。

当期におきましては、これらの方針に基づき、1株当たり200円の配当を実施する予定にしており、次期の年間配当金につきましては、1株当たり130円の配当を実施する予定にしております。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開、その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本稿においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成20年5月31日）現在において判断したものであります。

①特定の取引先への依存度について

当社グループのコンテンツサービスでは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのi-mode、KDDI株式会社のEZweb、ソフトバンクモバイル株式会社のYahoo!ケータイ、株式会社ウィルコム CLUB AIR-EDGEに代表される移動体通信事業者各社の公式サイト向けに複数のコンテンツを提供することで、収益の安定化を図っておりますが、当連結会計年度ではKDDI株式会社に対する販売実績が、コンテンツサービスの約51.1%を占め、他移動体通信事業者の割合よりも高くなっております。従いまして、KDDI株式会社の方針変更又は事業動向によって、当社グループのコンテンツサービス事業戦略及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループの主要な事業活動であるコンテンツサービスは、当社が各移動体通信事業者を介して一般ユーザーにコンテンツを提供するため、各移動体通信事業者とコンテンツ提供に関する契約を締結する必要があります。当連結会計年度において、KDDI株式会社に対する販売実績は、コンテンツサービスの約51.1%を占めているため、KDDI株式会社と当社との間で締結されている「コンテンツ提供に関する契約書」は、当社の主要な事業活動の前提となっております。本契約は、EZwebサービスの内容・提供条件・提供可能範囲、コンテンツの確認等に関する契約となっており、契約期間は、平成12年7月1日から平成13年3月31日までであり、その後は半年毎の自動延長となっております。

なお、本契約第17条第1項にKDDI株式会社が契約を解除できる次の事由が定められております。

- a. 当社コンテンツについて苦情が多発したとき
- b. 当社がKDDI株式会社の承諾を得ていない情報を当社コンテンツとして提供したとき
- c. 当社が関係諸法令もしくは公序良俗に反し、または利用者、契約者その他の第三者の権利を侵害する内容を当社コンテンツとして提供したとき
- d. 関係諸法令もしくは公序良俗に反し、または利用者、契約者その他の第三者の権利を侵害する態様で当社コンテンツが利用されたとき
- e. 当社コンテンツの提供により、EZweb、電話サービスもしくはコンテンツの提供に重大な影響を与えたときまたはその虞があるとき

以上の解除事由について、現時点では、その事由に該当する事項がないため、本契約が解除となる可能性は低く、当社事業の継続に支障を来す要因は発生していないと認識しております。しかしながら、これらの解除事由に抵触する事由が生じた場合、当社グループのコンテンツサービス事業戦略及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③コンテンツの陳腐化について

当社グループが提供するコンテンツは、携帯情報端末の技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、新技術への対応に遅れが生じた場合や消費者嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、コンテンツサービスにおいて、当社グループの運営する有料サイトでの利用者数の減少や、ソリューションでの新規顧客獲得が困難になり、経営成績に重大な影響を受ける可能性があります。

また、中でもCD音源を提供する「着うた」や「着うたフル」等の音楽系コンテンツは、当連結会計年度における売上高のうち約31.8%を占めており、同ジャンルの成長が鈍化した場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④競合について

携帯コンテンツ市場は、新規参入企業の急激な増加や既存企業の事業拡大、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において優位性を維持できるという保証はなく、競争激化により経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報料の取扱いについて

当社グループのコンテンツサービスにおいては、情報料の回収を各移動体通信事業者に委託しております。この内、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDIグループ及び株式会社ウィルコムに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らの当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることになっております。

なお、当社グループのコンテンツサービスは、各移動体通信事業者から回収可能な情報料を売上として計上しておりますが、移動体通信事業者が回収できない情報料が増減した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外における事業展開について

海外市場への事業展開においては、対象国における競業の問題、法律、為替等、様々な問題が内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループの事業が円滑に推進できなくなり、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また事前調査の予想を超える事象が発生した場合には、当該事業投資が十分に回収できず、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。一方で、事業の成長が確実な場合であっても、費用が先行することで財務的に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦中国事業における不確定要素について

中国においてモバイルコンテンツ配信事業を営むためには、ICPライセンス（增值電信業務経営許可証）を取得することが必要となります。但し、外資である当社又は当社子会社が直接出資する会社が、当該ICPライセンスを取得することについては、外商投資電信企業管理規定において、当該出資比率が50%以下でなければならない等の外資参入規制が存在しており、また、実務的には50%以下の出資が認められる事例も極めて限定されています。

そこで、当社グループでは、以下の一連の契約（以下、「本契約関係」といいます。）を締結することによって中国におけるモバイルコンテンツ配信事業を営んでおります。本⑦項及び下記⑧項において、まず、当社は、当社海外本部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員に対する貸付を行い、当該従業員及びその近親者は当該貸付金を用いて、モバイルコンテンツ配信を行う連結対象子会社である北京業主行網絡科技有限公司の出資者となるとともに、当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司が、北京業主行網絡科技有限公司に対してモバイルコンテンツ及びモバイルコンテンツ配信に関する企画・開発サービス業務を提供し、北京業主行網絡科技有限公司がモバイルコンテンツの配信を行うという業務提携関係を構築しております。

また、当社は、中国の関連法規に違反しない範囲で、当社または当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司、あるいは当社が別途指定する者が、当該従業員及びその近親者の保有する北京業主行網絡科技有限公司の持分を譲り受ける権利を得ており、将来的に中国政府当局が全面的に中国の電信業務市場を開放して外資にICPライセンス（增值電信業務経営許可証）の取得を認めた場合、速やかにこれを行行使する予定であります。

当社グループは、この当社海外本部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員に対する貸付及び当該貸付金を用いた北京業主行網絡科技有限公司に対する出資、モバイルコンテンツ配信に関する業務提携、また、将来の持分譲受権を保有することによる直接出資の実現性を併せて確保する等の本契約関係に基づくスキーム全体が中国の現行法に抵触していない旨の意見書を、中国現地法律事務所より入手することで適法性を確認しております。しかしながら、中国における法律は、より成熟した市場における法律と比較して相対的に新しく制定されたものであり、新たな法令も随時公布されていることから、これらの中国法令の解釈、適用及び運用には多くの不確定要素があり、また、新たな法令の影響については未だ明らかではなく、特に、中国の通信分野における法律は、中国政府当局の政策により変動する可能性が十分にあります。したがって、当社グループは、中国政府当局が将来、最終的に当社グループの考えと異なる見解を有しないと保証することはできません。

⑧中国事業における経営の支配度について

当社グループは、本契約関係に基づき、北京業主行網絡科技有限公司を実質的にコントロールしておりますが、直接出資している場合と比較した場合、その支配関係が弱いことは否めません。即ち、北京業主行網絡科技有限公司の出資者が、本契約関係に違反して当社グループのモバイルコンテンツ配信事業を行わない、または、北京業主行網絡科技有限公司に対する出資持分を当社の意向に反して第三者に譲渡する可能性もあります。この場合、当社、及び当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司は、中国法上の契約違反に基づく法的救済を北京業主行網絡科技有限公司の出資者、北京業主行網絡科技有限公司に請求するところになりますが、中国法令の解釈及び中国の司法手続が日本法の司法手続ほど整っておらず、不確定要素があることから、法的救済を求めるために相当程度の高い費用がかかる可能性、適切な判決または仲裁判断を得られない可能性、判決または仲裁判断の強制執行に支障が生じることによって、最終的に損害の回復を得ることができない場合があります。

⑨中国事業における人的依存について

当社グループの中国における事業は、100%子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司及び連結対象子会社である北京業主行網絡科技有限公司を通じて行っております。そして、北京業主行網絡科技有限公司の経営は、当社海外本部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員及びその近親者である出資者を通じて行っております。従って、当社グループの中国事業は、当該中国人従業員の継続的な経営参画に大きく依拠しており、同氏の経営への関与が失われた場合、当社グループの中国事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

⑩システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークにより、ユーザーにサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、サービスを提供することが困難となり、当社グループだけでなくユーザーや、移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすこととなります。また、予期しない急激なアクセス増等の一時的な過負担によってサーバが作動不能に陥った場合、一般ユーザーや顧客企業向けに提供するサービスが停止する可能性があります。さらには、ウイルスを用いた侵害行為や、当社グループの管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。これらにより、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪個人情報の流出について

当社グループが一般ユーザー向けに直接行うサービス及び顧客企業向けに提供するシステムにおいて、一般ユーザーの個人情報や画像データ等をサーバ上に保管する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスによる個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し、当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑫規制に関わるリスクについて

当社グループの属する事業者を規制対象とする新法令・新条例の制定等の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、当社グループの属する事業者間における自主的なルール等が、当社グループの事業計画を阻害する可能性があります。その結果、当社グループ事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬知的財産権に関するリスクについて

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項であり、独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っておりますが、今後、当社グループの事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当該事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性及び特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑭その他

新株予約権等の行使による株式価値の希薄化について

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について当社は過去に平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の付与及び発行に関する株主総会決議、並びに会社法第236条、第238条及び第240条に基づく新株予約権の付与及び発行に関する取締役会決議を行いました。それらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起こり、当社株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本エンタープライズ株式会社）及び連結子会社 4 社ならびに非連結子会社 2 社、持分法適用関連会社 1 社により構成され、モバイルコンテンツ事業及びその他の事業を展開しております。モバイルコンテンツ事業は 2 つに分けられ、それらは、(1) コンテンツサービス、(2) ソリューションとなります。

なお、海外におきましても、コンテンツサービス及びソリューションならびにその他の事業を展開しておりますが、次頁以降の説明にあたっては国内事業との区別を明確にするため、海外事業として別途記述いたします。

(1) コンテンツサービス

携帯電話等のキャリア（移動体通信事業者）に対し、コンテンツを提供しております。

これらのコンテンツを、i-mode、EZweb、Yahoo!ケータイ、CLUB AIR-EDGEに代表されるインターネット接続可能な携帯電話の公式サイトに提供し、月額課金あるいはダウンロード課金制により、その代金をキャリアから受取るビジネスモデルであります。

当社の代表的なコンテンツとしては、「うた&メロ取り放題」、「うた&メロ取り放題フル」といった音楽系コンテンツ、総合ゲームコンテンツ「最強！GAME王国」及び総合デコレーションメールコンテンツ「デコデコメール」などの公式コンテンツがあります。

当期末時点での主なコンテンツは以下のとおりであります。

| ジャンル | 主なコンテンツ名 | 主な提供サービス |
|------|---|--|
| 音楽 | うた&メロ取り放題 うた&メロ取り放題フル @LOUNGE RECORDS | オリジナル楽曲やアレンジ楽曲を中心とした着うた・着うたフル・着メロ・着ボイス・着ムービー・歌詞・ユーザーレビュー・待ちうた等 |
| ゲーム | 最強！GAME王国 ●EZオセロ○&定番ゲーム 最強！美少女王国 らぶ★乙女ゲーNo.1 | 豊富な種類のオリジナルゲームや定番ゲームを揃える総合ゲームサイトや、恋愛シミュレーションゲーム等 |
| ツール | デコデコメール アレンジ★取り放題 着フラ☆取り放題 | 豊富なキャラクターを用いたデコレーションメールや、着メロとアニメーションを合わせた着フラッシュ、メニューデザインのカスタマイズ等 |

(2) ソリューション

企業及び一般ユーザーに対し、携帯電話を利用した新たなビジネスのコンサルティング、企画、開発から運営管理等を行い、サービス価値に相当する対価をいただくビジネスモデルであります。

主にコンテンツサービスで得たノウハウ、保有するコンテンツを活かしたトータルソリューションを提供しております。

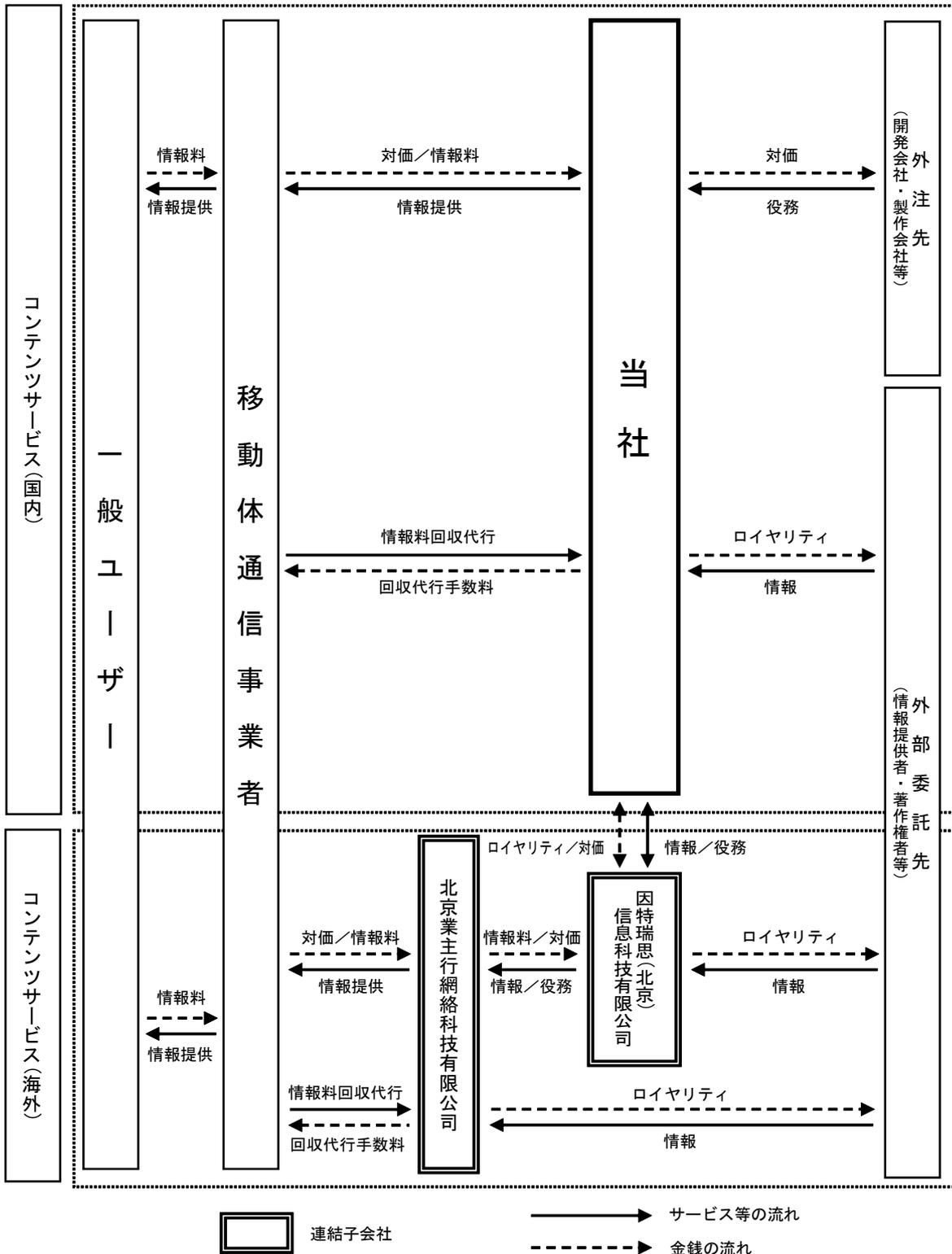
(3) その他

その他事業では、モバイルに関連する新規事業を確立するための活動を行っております。

なお、今期につきましては、携帯販売店向けへの人材派遣及び業務支援等やデジタルコンテンツ製作者の養成や中国の教育機関と連携した教育プロジェクト等を行っております。

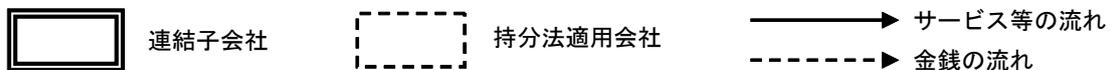
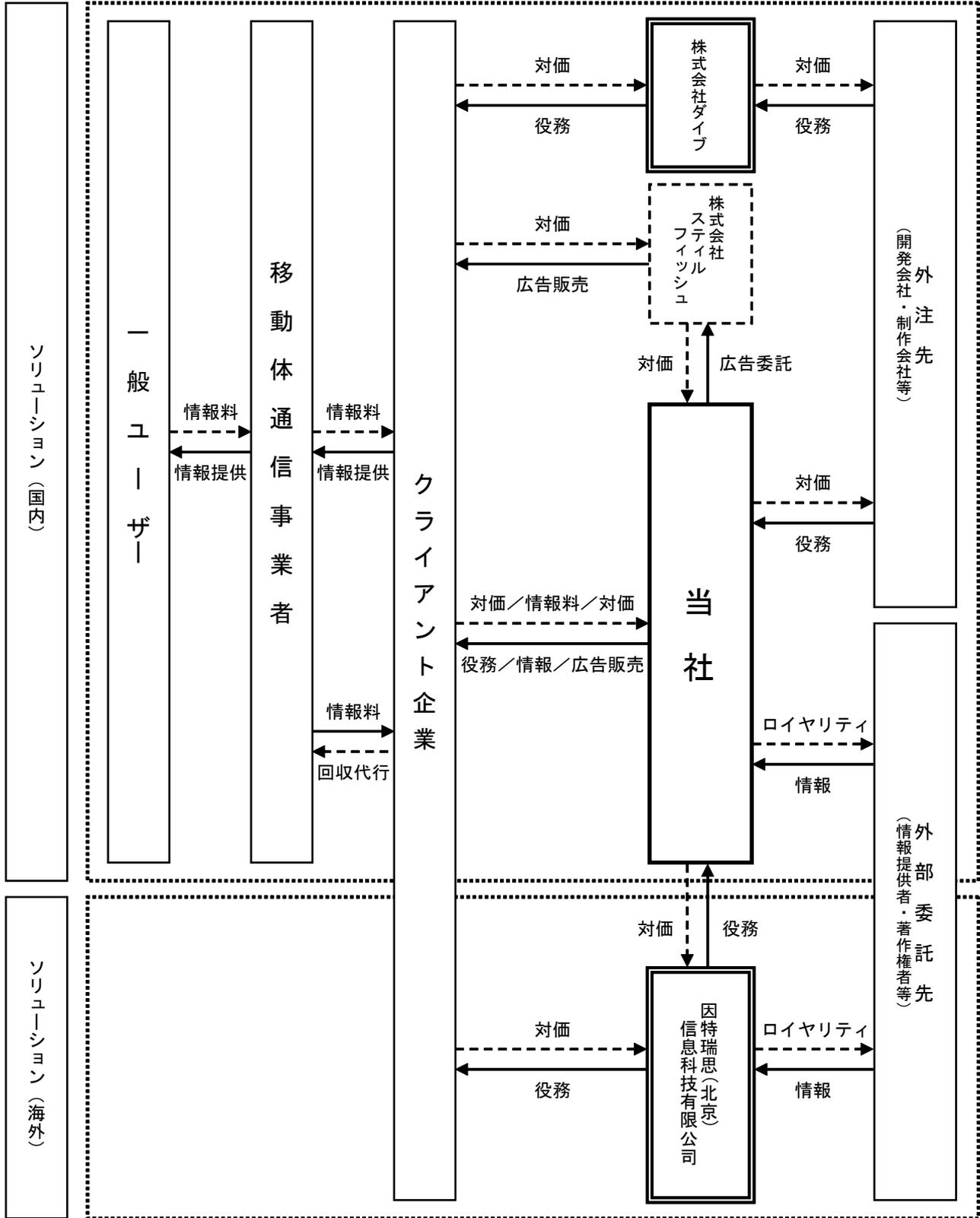
当社グループの事業系統図は概ね次のとおりであります。

【コンテンツサービス】



(注) 上記の他に非連結子会社2社(瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司及び瑞思豊通(北京)信息科技有限公司)があります。

【ソリューション】



(注) 上記の他に非連結子会社2社(瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司及び瑞思豊通(北京)信息科技有限公司)があります。なお、連結子会社の株式会社キャンティックは、その他の事業として区分されますが、連結財務諸表への影響が軽微のため記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の役に立つこと」をその存在意義とし、生成発展と新しい喜びや価値創造により「社会貢献を果たしていくこと」を経営理念としております。

また、更なる企画力・技術力・営業力の錬磨と蓄積により、「お客様満足度NO.1企業」を目指し、継続的に安定性のある強固な企業基盤の確立を図っていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率・自己資本利益率を目標とする経営指標として重視しております。売上高経常利益率・自己資本利益率の向上により、業績に応じた配当を継続して行うことができる収益体質の維持・強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「経営基本方針」に基づき、様々なIT機器を通して、便利で喜んで頂ける多種多様なコンテンツを制作しご提供することで、皆様ならびに社会全体のお役に立つことを目指しております。

①国内

国内のモバイルコンテンツ事業においては、引き続き、お客様から代金を頂く「公式サイトモデル」の展開に加え、企業から広告収益を上げる「一般サイトモデル」の双方をバランス良く拡大していくことで、安定的に収益を確保してまいります。

代金の回収モデルが安全で需要の高い音楽・ゲーム等のダウンロード型コンテンツならびにUIカスタマイズ、着うたフル等キャリア公式でのみ使用できる機能を有するリッチコンテンツに集中的に経営資源を投入していくとともに、配信するコンテンツの権利（原盤権等）を自社で所有しているという当社のビジネスモデルを生かし、これら権利所有物の販売チャネルを複数化（コンテンツ二次利用、広告モデルの一般サイト、物販等）することにより1コンテンツ当たりの収益を高め、同時に利益を拡大してまいります。

さらに、携帯電話販売店向けに、コンテンツ販売を成功報酬型で行う「店頭アフィリエイト」の本格稼働に伴い契約店舗数の増加ならびに取り扱い数の増加を図ることにより、収益の拡大を目指してまいります。

なお、コンテンツ運営にあたっては、コンプライアンスも視野に入れた社会的健全性を維持します。また、情報セキュリティに関する公的認証を取得しており、ユーザー情報等のデータ保全に万全の体制で対処しております。モバイルサイトの構築・運営や業務システム開発等の企業向けサービスにおいては、今後当社の成長エンジンと位置付けております。携帯電話端末の普及とともに、企業における携帯電話端末を活用したビジネス展開は必要不可欠となり、今後ますます携帯電話端末に関する企業向けサービスは拡大していくと見込まれ、当社としても「コンサルティング・企画・開発」「各種コンテンツ制作」「ユーザーサポート」「ハウジング及びホスティング等のサーバ保守管理」の各業務を提供する事業を拡大してまいります。

また、今後のモバイルビジネス業界の変化に伴い、企業独自の携帯電話サービスの実現を視野に、ワンストップ・ソリューションの提供を目指した事業を展開していきたいと考えております。

②海外

中国の現地子会社においては、コンテンツの制作や配信を行う「モバイルコンテンツ事業」とそれに関連する人材を育成する「教育事業」を中心に展開してまいります。

「モバイルコンテンツ事業」においては、第三代携帯端末の導入が本格化されるのに合わせ、ゲーム、アニメーション等リッチコンテンツへと配信内容をシフトし、更なる収益の拡大を目指してまいります。

また、今後拡大が見込まれるUIカスタマイズや電子書籍等、配信にあたっての制作過程が複雑で原価の増加が見込まれるコンテンツ分野に対し日本からのノウハウを導入し、良質かつ低コストのコンテンツを制作、提供してまいります。

「教育事業」においては、江南大学（中国）と大阪電気通信大学（日本）との提携等、デジタルコンテンツ制作に携わる優秀な人材を育成し、当社グループの事業のみならず社会への貢献を果たしてまいります。

なお、海外における事業につきましては、対象国の競業、法律、為替等を十分に考慮し、対象国の事情に即した展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

第一に、アライアンス企業との業務提携等による事業枠の拡大が挙げられます。特に、ソリューションを拡大していくためには、外部企業との効果的な協業が重要であり、これを積極的に進めてまいります。

第二に、事業におけるサービスの付加価値をさらに高めていくための、企画力・技術力の強化が挙げられます。進化を続けるモバイルコンテンツ業界において、新しいビジネスモデルの創造及び高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供を実現するために、消費者ニーズに応える企画力の向上、新技術への取組み強化に努めてまいります。

第三に、従業員が各々の専門性をより高め、付加価値の高い人材となるための人材育成、それと同時に優秀な人材の確保が挙げられます。人材育成については、社内研修を継続的に実施し、個人の可能性を引き出すとともに、採用活動を通年において推進し、組織活性化に資する施策に取り組んでまいります。

第四に、リスクマネジメント体制の強化が挙げられます。特に、中国等の海外事業展開にあたっては、対象国における競業、法律、為替等を十分に考慮し、各国事情に即した事業展開を図ってまいります。

第五に、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含めた内部統制システムの整備を推進し、経営の公正性・透明性の確保に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年5月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年5月31日) | | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 1,851,624 | | 1,335,119 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | | 572,139 | | 422,000 | |
| 3. たな卸資産 | | | 4,427 | | 6,747 | |
| 4. 繰延税金資産 | | | 31,656 | | 33,460 | |
| 5. 短期貸付金 | | | 10,000 | | — | |
| 6. 未収入金 | | | 75 | | 78 | |
| 7. その他 | | | 77,221 | | 52,256 | |
| 貸倒引当金 | | | △3,099 | | △2,800 | |
| 流動資産合計 | | | 2,544,045 | 83.3 | 1,846,864 | 59.4 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1)建物 | | 172,832 | | 171,777 | | |
| 減価償却累計額 | | 28,668 | 144,163 | 36,371 | 135,406 | |
| (2)土地 | | | 12,400 | | 12,400 | |
| (3)その他 | | 66,108 | | 68,567 | | |
| 減価償却累計額 | | 47,190 | 18,918 | 51,987 | 16,580 | |
| 有形固定資産合計 | | | 175,482 | 5.8 | 164,387 | 5.3 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1)のれん | | | 18,921 | | 13,641 | |
| (2)ソフトウェア | | | 46,007 | | 42,975 | |
| 無形固定資産合計 | | | 64,929 | 2.1 | 56,617 | 1.8 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | ※1 | | 165,737 | | 211,938 | |
| (2)長期性預金 | | | — | | 750,000 | |
| (3)長期差入保証金 | | | 62,689 | | 61,839 | |
| (4)長期貸付金 | | | 38,898 | | 32,898 | |
| (5)繰延税金資産 | | | 24,735 | | — | |
| (6)その他 | | | 15,368 | | 17,071 | |
| 貸倒引当金 | | | △38,898 | | △32,898 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 268,530 | 8.8 | 1,040,848 | 33.5 |
| 固定資産合計 | | | 508,941 | 16.7 | 1,261,853 | 40.6 |
| 資産合計 | | | 3,052,987 | 100.0 | 3,108,717 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年5月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年5月31日) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 169,254 | | 125,359 | |
| 2. 未払法人税等 | | 174,751 | | 155,345 | |
| 3. 未払消費税等 | | 24,511 | | 3,474 | |
| 4. 賞与引当金 | | 12,835 | | 10,909 | |
| 5. 役員賞与引当金 | | 21,500 | | 14,670 | |
| 6. その他 | | 126,309 | | 96,096 | |
| 流動負債合計 | | 529,162 | 17.3 | 405,856 | 13.0 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 繰延税金負債 | | — | | 1,870 | |
| 2. その他 | | 390 | | 390 | |
| 固定負債合計 | | 390 | 0.0 | 2,260 | 0.1 |
| 負債合計 | | 529,552 | 17.3 | 408,116 | 13.1 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 590,154 | 19.3 | 595,990 | 19.2 |
| 2. 資本剰余金 | | 468,105 | 15.4 | 473,942 | 15.2 |
| 3. 利益剰余金 | | 1,422,839 | 46.6 | 1,563,953 | 50.3 |
| 株主資本合計 | | 2,481,098 | 81.3 | 2,633,886 | 84.7 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 11,089 | 0.4 | 46,965 | 1.5 |
| 2. 為替換算調整勘定 | | 30,303 | 1.0 | 17,438 | 0.6 |
| 評価・換算差額等合計 | | 41,392 | 1.4 | 64,404 | 2.1 |
| III 新株予約権 | | 942 | 0.0 | 2,309 | 0.1 |
| 純資産合計 | | 2,523,434 | 82.7 | 2,700,600 | 86.9 |
| 負債・純資産合計 | | 3,052,987 | 100.0 | 3,108,717 | 100.0 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|-----------|--------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | ※1 | | 3,677,857 | 100.0 | | 3,123,558 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 1,630,054 | 44.3 | | 1,208,726 | 38.7 |
| 売上総利益 | | | 2,047,803 | 55.7 | | 1,914,831 | 61.3 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 1,273,398 | 34.6 | | 1,342,206 | 43.0 |
| 営業利益 | | | 774,404 | 21.1 | | 572,624 | 18.3 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | 3,717 | | | 9,369 | |
| 2. 受取配当金 | | | 1,205 | | | 1,210 | |
| 3. 受取賃貸料 | | | 1,560 | | | 2,045 | |
| 4. 受取管理料 | | | — | | | 1,985 | |
| 5. 持分法による投資利益 | | 1,763 | | | 5,724 | | |
| 6. 保険解約益 | | 458 | | | — | | |
| 7. その他 | | 2,338 | 11,043 | 0.3 | 3,322 | 23,657 | 0.8 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 22 | | | 74 | | |
| 2. 支払管理手数料 | | 513 | | | 512 | | |
| 3. 為替差損 | | 242 | | | — | | |
| 4. 株式上場費用 | | — | | | 17,000 | | |
| 5. その他 | | 1,443 | 2,223 | 0.1 | 271 | 17,858 | 0.6 |
| 経常利益 | | | 783,224 | 21.3 | | 578,423 | 18.5 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 22,940 | | | 12,112 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 6,000 | 28,940 | 0.8 | 6,299 | 18,412 | 0.6 |
| VII 特別損失 | ※2 | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | | | 5,708 | | | 1,027 | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | | 10,000 | | | 34,753 | |
| 3. 事業整理損 | | | — | | | 1,210 | |
| 4. 前期損益修正損 | | | — | 15,708 | 0.4 | 2,440 | 39,432 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 796,455 | 21.7 | | 557,403 | 17.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 359,495 | | | 284,579 | | |
| 法人税等調整額 | | △10,225 | 349,269 | 9.5 | 179 | 284,759 | 9.1 |
| 当期純利益 | | | 447,186 | 12.2 | | 272,644 | 8.7 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成18年 5月31日 残高 (千円) | 585,936 | 463,887 | 1,088,153 | 2,137,977 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 4,217 | 4,217 | | 8,435 |
| 剰余金の配当 | | | △112,500 | △112,500 |
| 当期純利益 | | | 447,186 | 447,186 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 4,217 | 4,217 | 334,686 | 343,121 |
| 平成19年 5月31日 残高 (千円) | 590,154 | 468,105 | 1,422,839 | 2,481,098 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------|----------------|-------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 平成18年 5月31日 残高 (千円) | 123,640 | 20,370 | 144,011 | — | 2,281,988 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 8,435 |
| 剰余金の配当 | | | | | △112,500 |
| 当期純利益 | | | | | 447,186 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | △112,551 | 9,932 | △102,618 | 942 | △101,676 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | △112,551 | 9,932 | △102,618 | 942 | 241,445 |
| 平成19年 5月31日 残高 (千円) | 11,089 | 30,303 | 41,392 | 942 | 2,523,434 |

当連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成19年 5月31日 残高 (千円) | 590,154 | 468,105 | 1,422,839 | 2,481,098 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 5,836 | 5,836 | | 11,673 |
| 剰余金の配当 | | | △131,530 | △131,530 |
| 当期純利益 | | | 272,644 | 272,644 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 5,836 | 5,836 | 141,114 | 152,787 |
| 平成20年 5月31日 残高 (千円) | 595,990 | 473,942 | 1,563,953 | 2,633,886 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------|----------------|-------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 平成19年 5月31日 残高 (千円) | 11,089 | 30,303 | 41,392 | 942 | 2,523,434 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 11,673 |
| 剰余金の配当 | | | | | △131,530 |
| 当期純利益 | | | | | 272,644 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | 35,876 | △12,865 | 23,011 | 1,367 | 24,378 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 35,876 | △12,865 | 23,011 | 1,367 | 177,166 |
| 平成20年 5月31日 残高 (千円) | 46,965 | 17,438 | 64,404 | 2,309 | 2,700,600 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) |
|------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 796,455 | 557,403 |
| 減価償却費 | | 46,040 | 39,690 |
| 投資有価証券評価損 | | 10,000 | 34,753 |
| のれん償却額 | | 6,232 | 5,280 |
| 株式報酬費用 | | 942 | 1,367 |
| 貸倒引当金の増加額 (減 少額△) | | △4,891 | △6,299 |
| 賞与引当金の増加額 (減 少額△) | | 1,390 | △1,925 |
| 役員賞与引当金の増加額 (減少額△) | | 4,100 | △6,830 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △4,922 | △10,579 |
| 支払利息 | | 22 | 74 |
| 為替差損 (差益△) | | 228 | △152 |
| 持分法による投資利益 | | △1,763 | △5,724 |
| 投資有価証券売却益 | | △22,940 | △12,112 |
| 保険解約益 | | △458 | — |
| 固定資産除却損 | | 5,708 | 1,027 |
| 事業整理損 | | — | 930 |
| 売上債権の減少額 (増加 額△) | | △13,745 | 149,072 |
| たな卸資産の減少額 (増 加額△) | | 8,968 | △2,325 |
| 仕入債務の増加額 (減少 額△) | | △50,998 | △39,248 |
| 未払消費税等の増加額 (減少額△) | | △5,518 | △20,551 |
| その他流動資産の減少額 (増加額△) | | △9,334 | 28,112 |
| その他流動負債の増加額 (減少額△) | | 59,470 | △31,578 |
| その他投資等の減少額 (増加額△) | | 1,609 | — |
| 小計 | | 826,597 | 680,383 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 4,922 | 5,308 |
| 利息の支払額 | | △22 | △74 |
| 法人税等の支払額 | | △441,423 | △302,683 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 390,073 | 382,934 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 長期性預金預入による支出 | | — | △750,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △10,066 | △14,489 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 17,007 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △27,766 | △22,711 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △16,000 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 47,940 | 27,112 |
| 関係会社株式の取得による支出 | | △16,448 | △30,000 |
| 貸付けによる支出 | | △10,000 | |
| 貸付金の回収による収入 | | 7,940 | 11,350 |
| 長期差入保証金の増加による支出 | | △11,118 | △1,501 |
| 長期差入保証金の返還による収入 | | 988 | 2,351 |
| 保険解約による収入 | | 545 | — |
| その他投資等の増加による支出 | | △1,543 | △1,702 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △18,522 | △779,589 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入による収入 | | 20,000 | 100,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | △20,000 | △100,000 |
| 株式の発行による収入 | | 8,435 | 11,673 |
| 配当金の支払額 | | △112,500 | △131,231 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △104,064 | △119,558 |
| IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 1,380 | △291 |
| V 現金及び現金同等物の増加 額 | | 268,867 | △516,504 |
| VI 現金及び現金同等物の期首 残高 | | 1,562,756 | 1,831,624 |
| VII 現金及び現金同等物の期末 残高 | ※1 | 1,831,624 | 1,315,119 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) |
|----------------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社モバイルコミュニケーションズ 株式会社ダイブ 因特瑞思(北京)信息科技有限公司 北京業主行網絡科技有限公司 なお、連結子会社であった株式会社モバイルコミュニケーションズは、平成18年7月1日付で株式会社ダイブを吸収合併存続会社として、合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社ダイブ 株式会社キャンティック 因特瑞思(北京)信息科技有限公司 北京業主行網絡科技有限公司 上記のうち、株式会社キャンティックについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司 瑞思豊通(北京)信息科技有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用している関連会社 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 株式会社スタイルフィッシュ 上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法非適用会社の数 1社 持分法非適用会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由) 上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 持分法を適用している関連会社 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 株式会社スタイルフィッシュ 上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法非適用会社の数 2社 持分法非適用会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司 瑞思豊通(北京)信息科技有限公司 (持分法適用の範囲から除いた理由) 同 左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>株式会社ダイブの決算日は、連結決算日と同一であります。 因特瑞思(北京)信息科技有限公司及び北京業主行網絡科技有限公司は12月末が決算日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> | <p>株式会社ダイブ及び株式会社キャンティックの決算日は、連結決算日と同一であります。 因特瑞思(北京)信息科技有限公司及び北京業主行網絡科技有限公司は12月末が決算日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) |
|---|---|---|
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 (イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 | ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 (イ) 商品 同 左 (ロ) 仕掛品 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | | | | |
|----------------------|---|--|-------|--------|-------|--|
| (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 622 906 689"> <tr> <td>建物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> | 建物 | 3～41年 | 工具器具備品 | 4～20年 | <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。</p> |
| 建物 | 3～41年 | | | | | |
| 工具器具備品 | 4～20年 | | | | | |
| (3)重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>① 貸倒引当金 同 左</p> | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) |
|------------------------------|--|--|
| | ② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 | ② 賞与引当金 同 左 ③ 役員賞与引当金 同 左 |
| (4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 | 同 左 |
| (5)重要なリース取引の処理方法 | 提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 |
| (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同 左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同 左 |
| 6. のれんの償却に関する事項 | のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 | 同 左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。 | 同 左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) |
|--|--|
| <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ942千円減少しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>(減価償却の方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>—————</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) |
|---|--|
| (連結貸借対照表) 前連結会計年度において、無形固定資産「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。 | ————— |
| (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「減価償却費」に含めておりました「営業権」の償却費は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。 なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれる「営業権」の償却費の金額は952千円であります。 2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。 3. 前連結会計年度において、「その他の営業外損益」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「為替差損益」として表示しております。 | ————— |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年5月31日) | 当連結会計年度 (平成20年5月31日) |
|---|---|
| <p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 28,325 千円</p> <p>2. 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 800,000 千円 借入実行残高 - 千円 差引額 800,000 千円</p> | <p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 33,026 千円</p> <p>2. 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 800,000 千円 借入実行残高 - 千円 差引額 800,000 千円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) |
|---|--|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>広告宣伝費 178,342 役員報酬 138,800 給与手当 424,108 賞与引当金繰入額 13,544 役員賞与引当金繰入額 21,500 貸倒引当金繰入額 1,108 支払手数料 155,806</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>その他(工具器具備品) 5,558 ソフトウェア 150</p> | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>広告宣伝費 195,436 役員報酬 165,990 給与手当 427,911 賞与引当金繰入額 10,129 役員賞与引当金繰入額 14,670 支払手数料 124,507</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>その他(工具器具備品) 602 ソフトウェア 424</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 375,000 | 800 | — | 375,800 |
| 合計 | 375,000 | 800 | — | 375,800 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加800株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加640株及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使による新株発行による増加160株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|-------------------------|----------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| ストック・オプションと しての新株予約権 | — | — | — | — | — | 942 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たりの配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成18年8月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 112,500 | 300 | 平成18年5月31日 | 平成18年8月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年8月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 131,530 | 利益剰余金 | 350 | 平成19年5月31日 | 平成19年8月27日 |

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 375,800 | 1,200 | — | 377,000 |
| 合計 | 375,800 | 1,200 | — | 377,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,200株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|-------------------------|----------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| ストック・オプションと しての新株予約権 | — | — | — | — | — | 2,309 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たりの配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成19年8月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 131,530 | 350 | 平成19年5月31日 | 平成19年8月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年8月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 75,400 | 利益剰余金 | 200 | 平成20年5月31日 | 平成20年8月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) |
|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円) | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 1,851,624 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△20,000</u> 現金及び現金同等物 <u>1,831,624</u> | 現金及び預金勘定 1,335,119 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△20,000</u> 現金及び現金同等物 <u>1,315,119</u> |

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度(平成19年5月31日) | | | 当連結会計年度(平成20年5月31日) | | |
|------------------------------------|--------------|---------------------|------------------------|--------|---------------------|------------------------|--------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額(千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの | (1)株式 | 27,500 | 46,200 | 18,700 | 22,500 | 101,700 | 79,200 |
| | (2)債券 | — | — | — | — | — | — |
| | ①国債・地方 債等 | — | — | — | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 27,500 | 46,200 | 18,700 | 22,500 | 101,700 | 79,200 |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの | (1)株式 | — | — | — | — | — | — |
| | (2)債券 | — | — | — | — | — | — |
| | ①国債・地方 債等 | — | — | — | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 27,500 | 46,200 | 18,700 | 22,500 | 101,700 | 79,200 | |

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日) |
|-------------|--|--|
| 売却額(千円) | 47,940 | 27,112 |
| 売却益の合計額(千円) | 22,940 | 12,112 |
| 売却損の合計額(千円) | — | — |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 種類 | 前連結会計年度 (平成19年5月31日) | 当連結会計年度 (平成20年5月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 非上場株式 | 91,211 | 77,211 |

(注) 当連結会計年度において、有価証券(非上場株式)について3,999千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における発行会社の財政状態の悪化を考慮して実質価額が著しく低下したと見られる場合減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成19年5月31日) | 当連結会計年度 (平成20年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|------|-------|--------|--------------------|--------|-------------|--------|----------|-------|------------|-------|-------------------|-------|---|--------|--------|------|---------|--------------------|--------------|-------------|----------|---------|---------------|--------|--|------------|-----|-------|--------|-------------------|--------|-----------|--------|----------|-------|-----|--------|----------|--------|--------|---------|----------|--------|--------|--|--------------|---------|----------|---------|---------------|--------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度(平成19年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,271</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">16,763</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,862</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,224</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,750</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,899</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,771</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△768</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,610</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,378</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">56,392</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 未払事業税 | 14,271 | 貸倒引当金繰入超過額 | 16,763 | 投資有価証券評価損 | 10,862 | 賞与引当金繰入額 | 5,224 | 役員賞与引当金繰入額 | 8,750 | その他 | 8,899 | 繰延税金資産合計 | 64,771 | 繰延税金負債 | | 特別償却準備金 | △768 | その他有価証券評価差額金 | △7,610 | 繰延税金負債合計 | △8,378 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 56,392 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度(平成20年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,773</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">14,064</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,173</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,440</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,577</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△30,753</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">63,823</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△32,234</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,234</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31,589</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 未払事業税 | 21,773 | 貸倒引当金繰入超過額 | 14,064 | 投資有価証券評価損 | 39,173 | 賞与引当金繰入額 | 4,440 | その他 | 15,124 | 繰延税金資産小計 | 94,577 | 評価性引当金 | △30,753 | 繰延税金資産合計 | 63,823 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | △32,234 | 繰延税金負債合計 | △32,234 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 31,589 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 14,271 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 16,763 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 10,862 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 5,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 8,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 64,771 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | △768 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △7,610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △8,378 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 56,392 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 21,773 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 14,064 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 39,173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 4,440 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 94,577 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | △30,753 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 63,823 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △32,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △32,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 31,589 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度(平成19年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損益額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.9</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8 | 連結子会社の当期損益額 | 1.0 | 住民税均等割等 | 0.4 | その他 | 0.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.9 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度(平成20年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損益額</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51.1</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.7 | 連結子会社の当期損益額 | 4.0 | 住民税均等割等 | 0.5 | 評価性引当金 | 2.2 | 役員賞与引当金繰入額 | 1.1 | その他 | △0.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 51.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の当期損益額 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の当期損益額 | 4.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 2.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 1.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 51.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末等を媒体として、同一セグメント(モバイルコンテンツ事業)に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

モバイルコンテンツ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上上の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上上の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

営業及びサービスの一本化により、よりスピーディーな顧客サービスの実現及び業務効率の改善を図ることを目的として連結子会社2社を合併いたしました。

1. 合併に関する事項

- (1) 企業結合の対象となった事業
モバイルコンテンツ事業
- (2) 企業結合の対象となった事業の種類別内容
ソリューション
- (3) 企業結合の法的形式
存続会社による吸収合併
- (4) 結合当事企業の名称及び結合後企業の名称
平成18年7月1日付合併

| 結合当事企業の名称 | | 結合後企業の名称 |
|-----------|--------------------|----------|
| 存続会社 | 株式会社ダイブ | 株式会社ダイブ |
| 消滅会社 | 株式会社モバイルコミュニケーションズ | |

2. 実施した会計処理の概要

吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社については、当社が全持分を所有しており、吸収合併消滅会社の合併期日の前日の適正な帳簿価額による株主資本の額を受入れ、資本金等については、合併契約書に定める額を増加させております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | |
|--|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 6,712.33 円 | 1株当たり純資産額 | 7,157.27 円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,190.96 円 | 1株当たり当期純利益金額 | 723.73 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 1,183.58 円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 721.66 円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 447,186 | 272,644 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 447,186 | 272,644 |
| 期中平均株式数(株) | 375,485 | 376,723 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 2,339 | 1,079 |
| (うち新株引受権) | (36) | — |
| (うち新株予約権) | (2,303) | (1,079) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成17年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 772株 平成18年10月18日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 333株 | 平成17年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 680株 平成18年10月18日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 297株 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) |
|--|--|
| | <p>(会社分割)</p> <p>平成20年6月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年7月1日をもって、当社のレーベルビジネス部の事業を簡易分割の方法による新設分割により、当社100%子会社の新会社「アットザラウンジ株式会社」に承継させる会社分割を行いました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社のレーベルビジネス部は、「@LOUNG RECORDS」を軸としたモバイルコンテンツやCD制作・販売等を行っております。</p> <p>本分割は、当社が今後主力事業として推進していく@LOUNGE RECORDSに関する事業部門を新設会社として分社化するものです。</p> <p>今回の分社化により、LOUNGE事業に特化し、ブランドをお客様へ強くアピールするとともに、事業の専門性・独自性から売上・利益の極大化を進め、かつ経営責任の明確化と意思決定の迅速化により機動的な事業展開を可能にさせ、当社グループの重要な事業として一層の競争力強化と自律的な成長を目指すものであります。</p> <p>2. 分割会社の事業内容、規模</p> <p>①事業内容</p> <p>@LOUNGE RECORDSブランドのモバイルコンテンツ事業 CD制作・販売事業 @LOUNGE RECORDSブランドによる音楽ソリューション事業</p> <p>②平成20年5月期売上高 89,141千円</p> <p>3. 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立するアットザラウンジ株式会社を承継会社とする分社型新設分割方式。</p> <p>4. 会社分割に係る分割会社の名称又は承継会社の名称、当該会社の資産・負債の額等</p> <p>①分割会社の名称 日本エンタープライズ株式会社 ②承継会社の名称 アットザラウンジ株式会社 ③承継会社の資産・負債の額 未定であります。</p> <p>5. 会社分割の時期 平成20年7月1日</p> |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年5月31日) | | 当事業年度 (平成20年5月31日) | | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 1,787,533 | | 1,300,881 | |
| 2. 受取手形 | | | 19,725 | | — | |
| 3. 売掛金 | | | 519,487 | | 398,406 | |
| 4. 商品 | | | — | | 1,782 | |
| 5. 仕掛品 | | | 2,996 | | 4,356 | |
| 6. 貯蔵品 | | | 754 | | 204 | |
| 7. 前払費用 | | | 26,841 | | 31,729 | |
| 8. 未収収益 | | | — | | 5,540 | |
| 9. 繰延税金資産 | | | 31,656 | | 33,460 | |
| 10. 未収入金 | | | 75 | | 158 | |
| 11. その他 | | | 14,453 | | 1,727 | |
| 貸倒引当金 | | | △3,000 | | △2,800 | |
| 流動資産合計 | | | 2,400,523 | 78.2 | 1,775,447 | 55.3 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 43,294 | | 44,322 | | |
| 減価償却累計額 | | 20,538 | 22,755 | 21,879 | 22,443 | |
| (2) 車両運搬具 | | 7,375 | | 7,375 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,554 | 3,821 | 4,773 | 2,602 | |
| (3) 工具器具備品 | | 48,979 | | 48,185 | | |
| 減価償却累計額 | | 41,095 | 7,884 | 42,757 | 5,427 | |
| (4) 土地 | | | 12,400 | | 12,400 | |
| 有形固定資産合計 | | | 46,861 | 1.5 | 42,872 | 1.3 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 28,626 | | 28,129 | |
| 無形固定資産合計 | | | 28,626 | 0.9 | 28,129 | 0.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年5月31日) | | 当事業年度 (平成20年5月31日) | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 137,411 | | 178,911 | |
| (2) 関係会社株式 | | 24,000 | | 24,000 | |
| (3) 関係会社出資金 | | 310,000 | | 310,000 | |
| (4) 長期貸付金 | | 38,898 | | 32,898 | |
| (5) 長期差入保証金 | | 61,413 | | 60,563 | |
| (6) 繰延税金資産 | | 47,120 | | 24,584 | |
| (7) 長期性預金 | | — | | 750,000 | |
| (8) その他 | | 15,368 | | 17,071 | |
| 貸倒引当金 | | △38,898 | | △32,898 | |
| 投資その他の資産合計 | | 595,314 | 19.4 | 1,365,130 | 42.5 |
| 固定資産合計 | | 670,802 | 21.8 | 1,436,132 | 44.7 |
| 資産合計 | | 3,071,325 | 100.0 | 3,211,579 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 173,263 | | 123,186 | |
| 2. 未払金 | | 90,267 | | 50,717 | |
| 3. 未払費用 | | 16,229 | | 14,270 | |
| 4. 未払法人税等 | | 174,647 | | 155,121 | |
| 5. 未払消費税等 | | 23,131 | | 2,667 | |
| 6. 賞与引当金 | | 12,835 | | 10,909 | |
| 7. 役員賞与引当金 | | 21,500 | | 14,670 | |
| 8. その他 | | 10,055 | | 20,706 | |
| 流動負債合計 | | 521,930 | 17.0 | 392,249 | 12.2 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. その他 | | 390 | | 390 | |
| 固定負債合計 | | 390 | 0.0 | 390 | 0.0 |
| 負債合計 | | 522,320 | 17.0 | 392,639 | 12.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年5月31日) | | 当事業年度 (平成20年5月31日) | | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | | 590,154 | 19.2 | 595,990 | 18.6 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 468,105 | | | 473,942 | |
| 資本剰余金合計 | | | 468,105 | 15.2 | 473,942 | 14.7 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 10,000 | | | 10,000 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 1,118 | | | — | |
| 別途積立金 | | 736,000 | | | 1,036,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 731,595 | | | 653,732 | |
| 利益剰余金合計 | | | 1,478,714 | 48.2 | 1,699,732 | 52.9 |
| 株主資本合計 | | | 2,536,973 | 82.6 | 2,769,665 | 86.2 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | | 11,089 | 0.4 | 46,965 | 1.5 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 11,089 | 0.4 | 46,965 | 1.5 |
| III 新株予約権 | | | 942 | 0.0 | 2,309 | 0.1 |
| 純資産合計 | | | 2,549,005 | 83.0 | 2,818,940 | 87.8 |
| 負債・純資産合計 | | | 3,071,325 | 100.0 | 3,211,579 | 100.0 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|-----------|------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 3,521,233 | 100.0 | 3,025,321 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 1,563,194 | 44.4 | 1,193,037 | 39.4 | |
| 売上総利益 | | | 1,958,038 | 55.6 | 1,832,284 | 60.6 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 販売手数料 | | | — | | 41,586 | | |
| 2. 広告宣伝費 | | 179,801 | | | 196,829 | | |
| 3. 役員報酬 | | 130,400 | | | 155,190 | | |
| 4. 給料手当 | | 380,755 | | | 368,065 | | |
| 5. 法定福利費 | | 49,504 | | | 49,411 | | |
| 6. 賞与引当金繰入額 | | 13,544 | | | 10,129 | | |
| 7. 貸倒引当金繰入額 | | 1,100 | | | — | | |
| 8. 役員賞与引当金繰入額 | | 21,500 | | | 14,670 | | |
| 9. 接待交際費 | | 34,032 | | | 36,700 | | |
| 10. 旅費交通費 | | 26,013 | | | 27,663 | | |
| 11. 事務消耗品費 | | 23,675 | | | 22,168 | | |
| 12. 賃借料 | | 58,240 | | | 74,604 | | |
| 13. 支払手数料 | | 148,989 | | | 118,572 | | |
| 14. 減価償却費 | | 10,990 | | | 7,632 | | |
| 15. 租税公課 | | 14,335 | | | 15,368 | | |
| 16. その他 | | 74,787 | 1,167,670 | 33.2 | 62,053 | 1,200,646 | 39.7 |
| 営業利益 | | | 790,367 | 22.4 | 631,637 | 20.9 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1,083 | | | 9,238 | | |
| 2. 受取配当金 | | 1,205 | | | 1,480 | | |
| 3. 受取賃貸料 | | 1,560 | | | 1,560 | | |
| 4. 受取管理手数料 | ※1 | 1,250 | | | 1,700 | | |
| 5. 保険解約益 | | 458 | | | — | | |
| 6. その他 | | 802 | 6,359 | 0.2 | 1,385 | 15,363 | 0.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | | | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|--------|-----|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| V 営業外費用 | ※2 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 22 | | 63 | | | |
| 2. 支払管理手数料 | | 513 | | 512 | | | |
| 3. 株式上場費用 | | — | | 17,000 | | | |
| 4. その他 | | 14 | 551 | 107 | 17,683 | 0.6 | |
| 経常利益 | | | 796,176 | 22.6 | 629,318 | 20.8 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 22,940 | | 12,112 | | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 6,000 | 28,940 | 0.8 | 6,200 | 18,312 | 0.6 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | | 5,708 | | 602 | | | |
| 2. 関係会社株式評価損 | | 1,500 | | 9,999 | | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | 10,000 | 17,208 | 0.5 | 3,999 | 14,602 | 0.5 |
| 税引前当期純利益 | | | 807,907 | 22.9 | 633,028 | 20.9 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 359,300 | | 284,370 | | | | |
| 法人税等調整額 | △10,836 | 348,463 | 9.9 | △3,890 | 280,479 | 9.2 | |
| 当期純利益 | | 459,443 | 13.0 | 352,548 | 11.7 | | |

売上原価明細書

| 区分 | 前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | | | |
|-----------|--|-----------|--|---------|-----------|-------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | |
| I 回収代行手数料 | | 231,979 | 14.8 | | 173,901 | 14.6 |
| II 情報等使用料 | | 428,163 | 27.4 | | 272,246 | 22.8 |
| III 外注費 | | 568,109 | 36.4 | | 432,910 | 36.3 |
| IV 人件費 | | 210,052 | 13.4 | | 149,468 | 12.5 |
| V その他経費 | | 124,889 | 8.0 | | 164,510 | 13.8 |
| 当期売上原価 | | 1,563,194 | 100.0 | | 1,193,037 | 100.0 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------------------|---------|---------|-------------|--------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | | 特別償却 準備金 | 別 途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成18年5月31日 残高 (千円) | 585,936 | 463,887 | 463,887 | 10,000 | 3,257 | 467,000 | 651,513 | 1,131,770 | 2,181,594 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 4,217 | 4,217 | 4,217 | | | | | | 8,435 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △112,500 | △112,500 | △112,500 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △2,138 | | 2,138 | — | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 269,000 | △269,000 | — | — |
| 当期純利益 | | | | | | | 459,443 | 459,443 | 459,443 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 4,217 | 4,217 | 4,217 | — | △2,138 | 269,000 | 80,082 | 346,943 | 355,379 |
| 平成19年5月31日 残高 (千円) | 590,154 | 468,105 | 468,105 | 10,000 | 1,118 | 736,000 | 731,595 | 1,478,714 | 2,536,973 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|----------------|-------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 平成18年5月31日 残高 (千円) | 123,640 | 123,640 | — | 2,305,235 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 8,435 |
| 剰余金の配当 | | | | △112,500 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | — |
| 当期純利益 | | | | 459,443 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | △112,551 | △112,551 | 942 | △111,608 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △112,551 | △112,551 | 942 | 243,770 |
| 平成19年5月31日 残高 (千円) | 11,089 | 11,089 | 942 | 2,549,005 |

当事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------------------|---------|---------|-------------|--------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | | 特別償却 準備金 | 別 途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成19年5月31日 残高 (千円) | 590,154 | 468,105 | 468,105 | 10,000 | 1,118 | 736,000 | 731,595 | 1,478,714 | 2,536,973 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 5,836 | 5,836 | 5,836 | | | | | | 11,673 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △131,530 | △131,530 | △131,530 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △1,118 | | 1,118 | — | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 300,000 | △300,000 | — | — |
| 当期純利益 | | | | | | | 352,548 | 352,548 | 352,548 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 5,836 | 5,836 | 5,836 | — | △1,118 | 300,000 | △77,862 | 221,018 | 232,691 |
| 平成20年5月31日 残高 (千円) | 595,990 | 473,942 | 473,942 | 10,000 | — | 1,036,000 | 653,732 | 1,699,732 | 2,769,665 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|----------------|-------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 平成19年5月31日 残高 (千円) | 11,089 | 11,089 | 942 | 2,549,005 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 11,673 |
| 剰余金の配当 | | | | △131,530 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | — |
| 当期純利益 | | | | 352,548 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | 35,876 | 35,876 | 1,367 | 37,243 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 35,876 | 35,876 | 1,367 | 269,935 |
| 平成20年5月31日 残高 (千円) | 46,965 | 46,965 | 2,309 | 2,818,940 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | 当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | | | | |
|---------------------|---|--|-------|--------|-------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> | | | | |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p> | | | | |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1312 914 1379"> <tr> <td>建物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> | 建物 | 3～41年 | 工具器具備品 | 4～20年 | <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |
| 建物 | 3～41年 | | | | | |
| 工具器具備品 | 4～20年 | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | 当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) |
|----------------------------|--|---|
| | (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。 | (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(2~5年)に基づく定額法によっております。 |
| 4. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 同 左 |
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同 左 |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同 左 |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | 当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) |
|---|--|
| <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ942千円減少しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>(減価償却の方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年5月31日) | 当事業年度 (平成20年5月31日) |
|---|---|
| 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 800,000 千円 借入実行残高 - 千円 差引額 800,000 千円 | 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 800,000 千円 借入実行残高 - 千円 差引額 800,000 千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | 当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) |
|--|--|
| ※1 関係会社との取引 受取管理手数料 1,250千円 | ※1 関係会社との取引 受取管理手数料 1,700千円 |
| ※2 固定資産除却損の内訳 (千円) | ※2 固定資産除却損の内訳 (千円) |
| 工具器具備品 5,558 ソフトウェア 150 | 建物 501 工具器具備品 101 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年5月31日)及び当事業年度(平成20年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成19年5月31日) | 当事業年度 (平成20年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|------|-------|--------|--------------------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-------------------|-------|---|--------|------|-------|----------|--------------------|--------|---------|--------------|------------|---------|------|----------|-------------------|---------------|--------|---|--------|--|-------|--------|------------|--------|-----------|--------|-----------|-------|----------|-------|-----|--------|----------|--------|--------|--|--------------|---------|----------|---------|---------------|--------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">前事業年度(平成19年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,271</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">16,763</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">22,385</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,862</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,224</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,750</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,899</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,156</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,610</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△768</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,378</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,777</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 未払事業税 | 14,271 | 貸倒引当金繰入超過額 | 16,763 | 関係会社株式評価損 | 22,385 | 投資有価証券評価損 | 10,862 | 賞与引当金繰入額 | 5,224 | 役員賞与引当金繰入額 | 8,750 | その他 | 8,899 | 繰延税金資産合計 | 87,156 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | △7,610 | 特別償却準備金 | △768 | 繰延税金負債合計 | △8,378 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 78,777 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">当事業年度(平成20年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,773</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">14,064</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">26,455</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,420</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,440</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,278</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△32,234</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,234</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,044</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 未払事業税 | 21,773 | 貸倒引当金繰入超過額 | 14,064 | 関係会社株式評価損 | 26,455 | 投資有価証券評価損 | 8,420 | 賞与引当金繰入額 | 4,440 | その他 | 15,124 | 繰延税金資産合計 | 90,278 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | △32,234 | 繰延税金負債合計 | △32,234 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 58,044 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 14,271 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 16,763 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 22,385 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 10,862 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 5,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 8,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 87,156 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △7,610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | △768 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △8,378 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 78,777 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 21,773 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 14,064 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 26,455 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 8,420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 4,440 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 90,278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △32,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △32,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 58,044 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p style="text-align: right;">前事業年度(平成19年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.7 | 住民税均等割等 | 0.4 | その他 | 0.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.1 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p style="text-align: right;">当事業年度(平成20年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.3</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.4 | 住民税均等割等 | 0.4 | 役員賞与引当金繰入額 | 0.9 | その他 | △0.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 6,780.37円 | 1株当たり純資産額 | 7,471.17円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,223.60円 | 1株当たり当期純利益金額 | 935.83円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 1,216.03円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 933.16円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) | 当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 459,443 | 352,548 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 459,443 | 352,548 |
| 期中平均株式数(株) | 375,485 | 376,723 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 2,339 | 1,079 |
| (うち新株引受権) | (36) | — |
| (うち新株予約権) | (2,303) | (1,079) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成17年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 772株 平成18年10月18日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 333株 | 平成17年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 680株 平成18年10月18日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 297株 |

(重要な後発事象)

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>(会社分割)</p> <p>平成20年6月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年7月1日をもって、当社のレーベルビジネス部の事業を簡易分割の方法による新設分割により、当社100%子会社の新会社「アットザラウンジ株式会社」に承継させる会社分割を行いました。</p> <p>その内容については連結財務諸表における重要な後発事象の注記と同様のため記載を省略しております。</p> |

6. その他

該当事項はありません。